



熊本の潜在力と、その活用方法について議論された(会場:熊本ホテルキャッスル11階「トゥール ド シャトー」)

私は楽観的に考えて、地方創生はこれまでの蒲島県政の政策を進化・深化させて取り組んでいこうと考えています。人口

減少社会においては、仕事をつくり、住みやすい夢のある社会をつくる。そして、九州単位では福岡と一体となって熊本にダ

ム効果をもたらし、熊本県内では熊本都市圏の集積の効果を県内全域に波及させていきたいと思っています。

拠点性を高め、県全体への波及効果を ————— 大西市長

松岡 大西市長はいかがですか。

大西 熊本都市圏は熊本県全体の6割ほどの人口が集中しています。このことが周辺の過疎を進めるのではなく、県全体

として人口減少に立ち向かっていけるような戦略が必要だと思います。熊本都市圏にある程度の集中はあっても、人口が減少傾向にある地域とも連携しながら、通勤できる環境を整えるなどの取り組み

ができると思います。蒲島知事がおっしゃったように、福岡と熊本でも通勤できる時間距離ですから、県内でも熊本市内で働いて、地元に住むことができるはずです。そのためにも熊本市にできるだ

け企業を集積する。熊本市としても、県や経済界と連携しながら企業誘致も含めた拠点性を高める政策に取り組んでいきたいと思っています。

先の議会では、政令指定都市として初めて連携中枢都市宣言を行いました。熊本市を中心に都市圏の市町村、都市圏以外の市町村とも連携しながら地域づくりをやっけいこうとスタートしたところです。国の財政措置もあるので、医療部門や観光部門、農林水産部門などの分野で連携できると思います。例えば、農産

物の産地は市外でも、販売拠点は熊本市ということで連携することができます。蒲島知事もダム効果とおっしゃっていますが、熊本市や都市圏だけのことなく、県全体への波及効果を気にかけていければいいと思います。

若い世代への対策を進める

また、熊本市の良さを表していると思うのですが、政令指定都市のなかで合計

特殊出生率、出生率ともにトップクラスです。つまり、子どもを産み、育てやすい、バランスのとれた街だと言えます。これは大事なことです。若い世代への対策を進めていきたと思います。例えば、待機児童問題については、今年4月1日時点で、待機児童数は市内に397人で、ワーストの方に近い数でした。これを改善しなければいけないと考え、5月に集中的に取り組むと47人まで減りました。これは職員の皆さんが懸命にマッチングしてくれた結果です。それでも保育施設が足りません